

(6) 施策大綱構成事業実績一覧

1 森林の保全・再生

※は特別対策事業

小柱	構成事業 ※[]は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19~23 第1期	H24~28 第2期	H29~30 第3期
水土保全の基盤整備	<p>■一般造林</p> <p>森林組合等が行う造林事業に対して助成を行うことなどにより、森林資源の確保と森林の公益的機能の増進を図っています。</p>	県	1,069百万円 造林 38.84ha 除間伐 2,635.22ha 下刈、枝打等	336百万円 造林 24.06ha 除間伐 279.03ha 下刈、枝打等	146百万円 造林 9.88ha 除間伐 104.45ha 下刈、枝打等
	<p>■治山</p> <p>森林の維持・造成により、水源かん養機能等の向上及び増進を図っています。</p>	県	7,756百万円 公共129箇所 単独220箇所 保安林改良等	5,171百万円 公共97箇所 単独153箇所 保安林改良等	1,552百万円 公共45箇所 単独61箇所 保安林改良等
	<p>■林道整備</p> <p>効率的な林業経営と適切な森林管理を行うための基盤となる林道づくりを行っています。</p>	県	5,550百万円 開設公共15路線 改良公共43路線 安全対策等	4,299百万円 開設公共13路線 改良公共56路線 安全対策等	1,372百万円 開設公共4路線 改良公共22路線 安全対策等
	<p>■砂防</p> <p>砂防施設の整備を行うことにより、県民の生命・財産を守るとともに、土砂流出防止機能の向上を図っています。</p>	県	1,147百万円 堰堤30箇所 付属施設等	668百万円 堰堤31箇所 付属施設等	207百万円 堰堤12箇所 付属施設等
広域的水源林の整備	<p>■水源の森林づくり事業の推進(※)</p> <p>水源の森林エリア内の私有林の公的管理・支援により、水源かん養機能等の公益的機能の高い水源林として整備しています。</p>	県	6,641百万円 無花粉・少花粉 スギ 生産：118千本 出荷：112千本 ※ 水源林の確保・整備実績は、特別対策事業の中で表示	6,419百万円 無花粉・少花粉 スギ	2,196百万円
	<p>■丹沢大山の保全・再生対策(※)</p> <p>自然環境の劣化が継続している丹沢大山地域において、シカ捕獲、土壌流出防止対策、ブナ林等の調査研究や登山道補修などの県民協働事業に取り組んでいます。</p>	県	159百万円 保護柵の設置： 3.8ha 丹沢大山ボランティアネットワーク 加入団体数：31団体	—	—
	<p>■溪畔林整備事業(※)</p> <p>水源上流の溪流沿いにおいて、土砂流出防止や水質浄化、生物多様性保全など森林の有する公益的機能を高度に発揮するための森林整備やモニタリングを実施しています。</p>	県	—	—	—
	<p>■優良林整備事業</p> <p>「かながわ森林基金」の運用益等により、基金で買入れた立木の保育管理及び利用間伐を行っています。</p>	県	67百万円 整備面積： 80.81ha	50百万円 整備面積： 114.66ha	16百万円 整備面積： 11.09ha
	<p>■水源かん養林の整備(相模原市緑区青根地区)</p> <p>奥相模湖上流に位置する水源かん養林を整備しています。</p>	利水者	109百万円 整備面積： 95.59ha	235百万円 整備面積： 74.31ha	138百万円 整備面積： 33.22ha
	<p>■自然保護奨励金</p> <p>自然環境を保全するために、指定区域内の山林等の所有者に対して奨励金を交付しています。</p>	県	546百万円 交付面積： 83,609.7ha	95百万円 交付面積： 12,428.2ha	22百万円 交付面積： 3,342.8ha

	<p>■自然公園管理 自然公園の適切な保全と利用について普及啓発するとともに、ビジターセンター等の維持管理や登山道等の施設整備を行っています。</p>	県	1,089百万円 自然公園歩道の整備	1,166百万円 自然公園歩道の整備	361百万円 自然公園歩道の整備
	<p>■自然公園における県民参加促進 緑を育む集い実行委員会やクリーンピア21などにより、自然公園内において適正管理のための調査・普及啓発、公園施設の維持管理やイベント等の活動に対する支援を行っています。</p>	県・市町村・NPO等	—	13百万円 県民参加による植樹事業	5百万円 県民参加による植樹事業
	<p>■自然公園指導員等による普及啓発 ボランティア活動として公募により委嘱された自然公園指導員及びかながわパークレンジャーにより、自然公園の保護や適正な利用について、公園利用者に対し指導・普及啓発活動を行っています。</p>	県	45百万円 かながわパークレンジャーによる巡視・補修 ：547回 県民協働事業への参加 ：304回	46百万円 かながわパークレンジャーによる巡視・補修 ：237回 県民協働事業への参加 ：183回	19百万円 かながわパークレンジャーによる巡視・補修 ：172回 県民協働事業への参加 ：136回
	<p>■県営林等の管理 [県有林の管理] 県営林や承継分収林について、造林や下刈り、枝打ち、間伐などを実施し、公益的機能の充実した多彩な森林として整備しています。</p>	県	1,007百万円 造林 16.71ha 除間伐 721.78ha 下刈、枝打等	1,997百万円 造林 20.87ha 除間伐 3504.97ha 下刈、枝打等	624百万円 造林 5.94ha 除間伐 371.94ha 下刈、枝打等
地域水源林の整備	<p>■地域水源林整備の支援 (※) 地域における水源保全を図るため、市町村が主体的に取り組む水源林の確保・整備を推進するほか、高齢級の私有林人工林の間伐を促進しています。</p>	県・市町村	—	—	—
	<p>■水源かん養林の整備 (箱根町北部) 箱根北部のイタリー水源等の水源林を整備しています。</p>	利水者	14百万円 広葉樹の植栽： 480本 施工面積： 1.43ha	23百万円 広葉樹の植栽： 1,485本 施工面積： 2.54ha	11百万円 広葉樹の植栽： 750本 施工面積： 1.14ha
森林資源の有効活用	<p>■県産木材の安定生産の推進 [間伐材の搬出促進] 大規模所有者との生産協定の締結や、林業事業者が行う施業集約化や高性能林業機械の導入等生産性向上の取組に支援しています。</p>	県	13百万円 素材生産手法の導入： 高性能林業機械 16箇所	14百万円 高性能林業機械のレンタル： 48件、71台	—
	<p>■県産木材の安定供給の推進 品質や産地の明確な県産木材製品の生産・流通を増強することに対して支援を行っています。</p>	県	227百万円 原木認証： 6万7千m ³ 木材加工設備の支援	289百万円 原木認証： 10万m ³ 生産協定：1万 4,900m ³ 木材加工設備の支援	3百万円 原木認証： 55,554m ³
	<p>■県産木材の需要・消費拡大の推進 住宅建築における県産木材の利用を促進するとともに、公共施設で県産木材を使用する際の支援等を行っています。</p>	県	367百万円 木造施設整備、内装の木質化： 46施設 森林循環フェアの開催	271百万円 木造施設整備、内装の木質化： 22施設 住宅フェアの開催等	7百万円 木造施設整備、内装の木質化： 1施設 住宅フェアの開催等
	<p>■間伐材の搬出促進 (※) 森林資源の有効活用による森林整備を推進するため、間伐材の集材・搬出を支援しています。</p>	県	—	—	—

森林保全の担い手確保	林業担い手確保事業 林業従事者の就労条件改善のため、林業事業者への雇用及び経営改善指導を行うとともに、労働安全衛生の取組等を支援しています。	県	46百万円 安全衛生巡回指導：128箇所 振動病検診：701人	2百万円 安全衛生巡回指導：103箇所 振動病検診：1,051名	1百万円 安全衛生巡回指導：56箇所 振動病検診：495名
	かながわ森林塾による人材育成(※) 林業への就業希望者から、既に林業に従事している中級、上級技術者まで様々な技術レベルに応じた担い手育成の研修を実施しています。	県	—	—	—
森林の保全・再生合計			25,852百万円	21,094百万円	6,680百万円

2 河川の保全・再生

※は特別対策事業

小柱	構成事業 ※()は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19~23 第1期	H24~28 第2期	H29~30 第3期
河川の環境整備	河川・水路における自然浄化対策の推進(※) 市町村管理の河川・水路等における良好な水源環境を形成するため、市町村が主体的に取り組む水辺環境の整備や直接浄化などを推進しています。	県・市町村	—	—	—
	河川における多自然川づくりの推進 県が管理する水源河川の本支流において、多自然川づくりにより生態系に配慮した水辺環境の整備を行っています。	県	680百万円 護岸等工事 酒匂川(支流含む)：746.9m 相模川(支流)244m	165百万円 護岸等工事 酒匂川(支流含む)263.7m	90百万円 護岸等工事 酒匂川(支流含む)160.1m
	河川美化対策の推進 不法投棄物・放置車両の撤去や草刈等を行い、良好な河川環境の形成を図っています。	県	553百万円	592百万円	359百万円
	健全な流砂系再生に向けた調査検討 ダム湖に流入した土砂のダム下流への置き砂など、流砂系の健全化に向けた取組を関係者とともに推進しています。	国・県等	532百万円	575百万円	273百万円
	農とみどりの整備事業 農業用水の安定供給等のために市町村が実施する生態系等の環境に配慮した農業用排水路の整備を支援しています。	市町村	257百万円 農業用排水路の整備 10市町 延68地区	56百万円 農業用排水路の整備 6市町 延26地区	43百万円 農業用排水路の整備 11市町 延16地区
ダム湖の環境整備	ダム湖水質の直接浄化対策 ダム湖の自然浄化機能を高めるため、湖畔に植物浄化施設を整備するとともに必要な維持管理を行っています。	県・利水者	104百万円	65百万円	26百万円
	アオコ異常発生抑制対策 水源水質を良好な状態に保つため、エアレーション装置等によるアオコ異常発生抑制対策を推進しています。	県・利水者	319百万円	528百万円	180百万円
	ダム貯水池の堆砂対策 相模湖、丹沢湖における堆積土砂の除去及び流入土砂の抑制により、上流域の水害防止や貯水容量の回復を進めています。	県・利水者	8,743百万円 土砂除去量 相模湖：92万6千m ³ 丹沢湖：36万3千m ³	8,534百万円 土砂除去量 相模湖：68万2千m ³ 丹沢湖：36万5千m ³	3,901百万円 土砂除去量 相模湖：30万m ³ 丹沢湖：16万4千m ³

	<p>■ 湖面管理対策 ダム湖の湖面の流木や浮遊塵芥を除去し、健全な湖面の維持管理及び水質保全の取組を行っています。</p>	<p>県・利水者</p>	<p>334百万円 流芥処理実績 引揚：20,137m³ 処理：19,350m³</p>	<p>208百万円 流芥処理実績 引揚：9,699m³ 処理：14,367m³</p>	<p>176百万円 流芥処理実績 引揚：8,837m³ 処理：5,669m³</p>
<p>河川の保全・再生合計</p>			<p>11,522百万円</p>	<p>10,723百万円</p>	<p>5,048百万円</p>

3 地下水の保全・再生

※は特別対策事業

小柱	構成事業 ※()は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19~23 第1期	H24~28 第2期	H29~30 第3期
地下水の保全・再生	<p>■ 地下水保全対策の推進 (※) 地下水を主要な水道水源として利用している地域を中心に、各市町村が主体的に取り組む地下水かん養対策や水質保全対策を推進しています。</p>	市町村	—	—	—
	<p>■ 地下水保全に関する広域調整及び規制・指導 地下水の採取規制や地下水汚染の浄化指導などを行うほか、地下水の保全・利用関係が広域に及ぶ場合の広域調整等に取り組んでいます。</p>	県・市町村	138百万円	84百万円	35百万円
<p>地下水の保全・再生合計</p>			138百万円	84百万円	35百万円

4 水源環境への負荷軽減

※は特別対策事業

小柱	構成事業 ※()は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19~23 第1期	H24~28 第2期	H29~30 第3期
生活系水質汚濁負荷の軽減	<p>■ 県内ダム集水域における公共下水道の整備促進 (※) 県内ダム集水域の下水道計画区域において、令和8年度までに100%下水道整備を目指し、公共下水道整備の拡充を支援しています。</p>	市町村	—	—	—
	<p>■ 県内ダム集水域における合併処理浄化槽の整備促進 (※) 県内ダム集水域における生活排水処理率の向上を目指し、合併処理浄化槽(高度処理型)の整備を支援しています。</p>	市町村	—	—	—
	<p>■ 県内水源保全地域における下水道の整備 県内水源保全地域における生活排水処理率の向上を目指し、県が実施する流域下水道と市町村が実施する公共下水道の整備を進めています。</p>	県・市町村	24,618百万円 下水道普及率 85.6% → 87.9%	17,858百万円	5,843百万円
	<p>■ 県内水源保全地域における合併処理浄化槽の整備 下水道等の集合処理の適さない地域において、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換を促進しています。</p>	市町村	211百万円	37百万円	649百万円
<p>相模川流域及び酒匂川流域下水処理場の運用</p>					

生活系以外の水質汚濁負荷の軽減	■山岳部における水質汚濁負荷の軽減 [環境配慮型トイレの整備] 登山利用者等のし尿による水質汚染防止を図るため、山頂等に配置した環境配慮型山岳公衆トイレの適正な維持管理を行っています。	県	14百万円 大山山頂公衆便所の改修	—	—
	■環境保全型農業の推進 土壌診断の実施及び農業者に対する技術的支援を行うことにより、土づくり運動の推進及び適正な土壌管理推進を図っています。	県	8百万円 土壌診断： 延1万7千件 窒素の溶脱防止対策を研究	6百万円 土壌診断： 延1,293件 窒素の溶脱防止対策を研究	2百万円 土壌診断： 延242件 環境保全型施肥技術の開発
	■農薬安全対策 農薬による被害を防止するため、農薬の適正使用の指導や事故防止対策を行っています。	県	6百万円 農薬使用者への講習会 延1700回、 2万1千人	4百万円 農薬使用者への講習会 延1496回、 1万8千人	1百万円 農薬使用者への講習会 延1629回、 1万7千人
	■廃棄物不法投棄対策 人目に付きにくい県内水源保全地域内において、監視パトロールの集中的な実施及び監視カメラの設置、不法投棄物の撤去を行っています。	県	44百万円 監視カメラの設置：49箇所 不法投棄物の撤去：82.2トン及び93.5m ³	14百万円 監視カメラの設置：36箇所 不法投棄物の撤去：234m ³	5百万円 監視カメラの設置：23箇所 不法投棄物の撤去：49m ³
	■産業系水質汚濁負荷の軽減 水質汚濁防止法や県生活環境の保全等に関する条例等により、工場や事業場等の排水の規制・指導等を行い、水源水質の保全を図っています。	県	23百万円	25百万円	3百万円
	■畜産系水質汚濁負荷の軽減 家畜排せつ物管理施設の整備を推進しています。	県	107百万円	9百万円	1百万円
水の効率的利活用	■水資源の大切さに関する普及啓発 [節水等に関する普及啓発] 水資源展の開催や中学生水の作文コンクールの実施などにより、水資源の大切さを広く県民に訴え、節水など県民自身の取組を促進しています。	県・利水者	1百万円 水資源展 年3～4箇所 中学生水の作文コンクールの実施	1百万円 水資源展実施 中学生水の作文コンクールの実施 応募総数 4,833編 参加校 延 66校	1百万円 水資源展実施 中学生水の作文コンクールの実施 応募総数 2,592編 参加校 延 22校
	水源環境への負荷軽減合計		25,032百万円	17,954百万円	6,505百万円

5 県外上流域対策の推進

※は特別対策事業

小柱	構成事業 ※()は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19～23 第1期	H24～28 第2期	H29～30 第3期
県外上流域対策の推進	■[相模川水系流域環境共同調査の実施](※) 相模川水系県外上流域の森林の現況や桂川・相模川全流域の水質汚濁負荷の状況等について環境調査を実施します。	県	—	—	—
	■相模川水系県外上流域における森林整備(※) [県外上流域における水源林づくりの検討] 荒廃した森林を対象に、間伐や間伐に必要な作業道等の整備等を両県が共同事業として実施しています。	県等	—	—	—

<p>■相模川水系県外上流域における生活排水対策（※） [県外ダム集水域における生活排水対策の検討] 桂川清流センターにおいて、リン削減効果のある凝集剤による排水処理を両県が共同事業として実施しています。</p>	県等	—	—	—
<p>■上流自治体と連携した上下流交流の検討 県域を越えた取組についての理解を促進するため、上下流交流活動の実施を検討しています。</p>	県等	—	—	—
<p>■横浜市道志水源かん養林整備への負担 横浜市が道志村で実施している水源かん養林事業に対して、関係利水者が負担しています。</p>	利水者	315百万円 間伐・枝打ち：467ha 下刈り：50ha	350百万円 間伐・枝打ち：401ha 下刈り：6ha	140百万円 間伐・枝打ち：154ha 下刈り：0ha
<p>■山梨県砂防工事への負担 相模湖に流入する土砂を防ぐため、相模川上流域において山梨県が行う砂防工事に対して、関係利水者が負担しています。</p>	利水者	359百万円 完工堰堤：9箇所 完工流路：1箇所	280百万円 完工堰堤：13箇所 完工流路：1箇所	89百万円 完工堰堤：5箇所
<p>■[上野原市の森林整備への助成] 相模貯水池保全事業の一環として、相模湖上流の山梨県上野原市が行う同市西原地区の新規植栽（10ha）等の森林整備に対して、関係利水者が助成しました。</p>	利水者	37百万円 植栽面積：1.73ha 累計植栽面積：10ha	—	—
県外上流域対策の推進合計		711百万円	630百万円	229百万円

6 水源環境保全・再生を支える活動の促進

小柱	構成事業 ※（ ）は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19~23 第1期	H24~28 第2期	H29~30 第3期
上下流連携の推進	<p>■水源地域と都市地域の自治体間交流の促進 水源地域と都市地域の自治体間交流を促進し、都市地域住民の水源地域・水源環境に対する理解を深めています。</p>	県・市町村等	— (自治体間交流事業参加者数：2千人)	— (自治体間交流事業参加者数：1千4百人)	— (自治体間交流事業参加者数：5百人)
	<p>■流域環境保全行動の促進 相模川水系、酒匂川水系など上下流の自治体や市民等が連携した流域環境保全行動の一層の促進を図っています。</p>	NPO等	14百万円 流域シンポジウムの開催 県域を越えた上下流住民の交流	11百万円	4百万円
	<p>■水源地域交流の里づくりの推進 水源地域の地域資源を活用した都市地域住民との交流事業の促進や交流の里イベント開催への支援などにより、水源地域の活性化をより一層推進しています。</p>	県・市町村等	1,045百万円 里の交流祭参加者：50万1千人 自然体験交流教室参加者：1万3千人	910百万円 里の交流祭参加者：84万2千人 自然体験交流教室参加者：1万4千人	371百万円 里の交流祭参加者：32万3千人 自然体験交流教室参加者：4千人

水環境教育・学習の推進	■ 県民参加による里山の保全 地域の貴重な資源である里山について、県民、企業、NPO、学校などと行政が、それぞれの役割を担いながら行う保全・再生を推進しています。	県等	45百万円	25百万円	16百万円
	■ 森林等を活用した環境学習の推進 [森林を活用した環境学習の推進] 次世代を担う子どもたちを対象に、教育活動の一環として森林等の自然環境を活用した体験活動を行うなど、環境教育への取組を行っています。	県	—	—	—
	■ 森林とのふれあいの推進 森林づくりボランティア活動等の事業に対して助成を行い、県民参加による森林づくりの推進を図っています。	県	610百万円 森林施設の利用：24万7千人 ボランティア活動への参加：4万3千人	558百万円 森林施設の利用：22万6千人 ボランティア活動への参加：4万1千人	216百万円 森林施設の利用：8万4千人 ボランティア活動への参加：1万7千人
水源環境保全・再生を支える活動の促進合計			1,714百万円	1,504百万円	607百万円

7 水源環境保全・再生を推進する仕組み

※は特別対策事業

小柱	構成事業 ※()は第1期の事業名	実施主体	実績額(百万円)		
			H19~23 第1期	H24~28 第2期	H29~30 第3期
総合的な水環境調査の実施	■ 水環境モニタリングの実施(※) 森林、河川などのモニタリング調査を行い、事業の実施効果の測定・公表を行います。また、酒匂川水系は、現在、水質に問題はないものの、県内上水道の水源の3割超を占めていることから、水量・水質に影響を与える森林等の現状を把握しています。	県	—	—	—
	■ 水質汚濁防止法に基づく水質調査等 水質汚濁防止法に基づく水質調査や環境ホルモン、クリプトスポリジウム等の水質に係わる調査を実施し、安全な水の確保を図っています。	県	457百万円	363百万円	134百万円
	■ 自然環境管理システムの整備 丹沢大山自然環境情報ステーション(e-Tanzawa)を活用して蓄積した、事業や調査等の各種情報を事業主体間で共有するとともに、県民への発信を行い、統合型、順応型、参加型の取組による丹沢大山の自然再生の着実な推進を図っています。	県	46百万円	14百万円	5百万円
県民の意志を基盤として 施策を推進する新たな仕組み	■ 県民参加による水源環境保全・再生のための仕組み(※) [県民参加による水源環境保全・再生のための新たな仕組みづくり] 水源環境保全・再生の取組を支える県民の意志を施策に反映し、施策の計画や事業の実施等に県民が直接参加する仕組みを発展させています。	県	—	—	—

市町村の取組を促進する仕組み	<p>■ 水源環境保全・再生に係る市町村の取組を促進する仕組み(※)</p> <p>「水源環境保全・再生市町村交付金」により市町村の取組を促進しています。</p>	県	—	—	—
水源環境保全・再生を推進する仕組み合計			503百万円	377百万円	139百万円
「施策大綱」事業合計			65,472百万円	52,366百万円	19,243百万円